

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上 場 会 社 名 ソントン食品工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 2898 URL http://www.sonton.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 塩村 智彦 TEL (03)5976 - 5731

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

					, -			
	売上高		営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
23年3月期第1四半期	百万円 6,891	% 1.2	百万円 47 4	% 3.8	百万円 507	% 5.0	百万円 310	% 5.1
22年 3 月期第 1 四半期	6,809	0.1	456	99.3	483	108.1	295	121.2

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円	銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	18	60	
22年3月期第1四半期	17	70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
23年 3 月期第 1 四半期 22年 3 月期	百万円 31,511 32,201	百万円 26,796 26,747	85.0 83.1	円 銭 1,607 28 1,604 20

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,796百万円 22年3月期 26,747百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
22年3月期		10 00		14 00	24 00		
23年 3 月期							
23年3月期(予想)		10 00		14 00	24 00		

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,400	1.6	700	3.6	750	3.6	430	8.0	25	79
通期	27,600	1.1	1,650	9.5	1,750	8.9	1,000	9.6	59	97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他 (詳細は【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動

· ==

新規 社(

)、除外 社(

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有 以外の変更 : 無

- (注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表 作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年 3 月期 1 Q	18,532,856株	22年3月期	18,532,856株
23年3月期1Q	1,860,823株	22年3月期	1,859,352株
23年3月期1Q	16,672,609株	22年3月期1Q	16,677,408株

)

四半期レビュー手続きの実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で景気持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの懸念などから、依然として景気の先行きに対する不安を払拭できない状況が続きました。

当社グループが関連する製菓製パン業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中で、低価格商品による価格競争の激化のため、引き続き厳しい経営環境となりました。

そのような中で、当社グループとしては「選択と集中」をキーワードに、マーケティング活動の強化と それに基づく独自の技術による新製品開発やプレゼンテーションを活発に進めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は業務用製品、家庭用製品ともに伸長し、68億9千1百万円と前年同四半期比101.2%、8千2百万円の増収となりました。利益につきましては、原価低減及び物流コストの見直しなどにより、営業利益は4億7千4百万円と前年同四半期比103.8%、1千7百万円の増益、経常利益は5億7百万円と前年同四半期比105.0%、2千4百万円の増益、四半期純利益は3億1千万円と前年同四半期比105.1%、1千5百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は315億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千万円の減少となりました。主な要因は、有価証券が5億1百万円、製品が1億1百万円増加したこと、現金及び預金が10億1百万円、原材料及び貯蔵品が8千1百万円、減価償却費の計上などにより固定資産が2億1千9百万円減少したことによるものです。

負債合計は47億1千5百万円と前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が1億8千6百万円増加したことと、未払法人税等が4億5千1百万円、未払金の支払い等により流動負債その他が4億1千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は267億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ4千8百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が7千6百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2千6百万円減少したことによるものです。

次に、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた1億5百万円、投資活動で支出した資金4億3百万円、財務活動で支出した資金2億2百万円により、残高は85億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は1億5百万円(前年同四半期12億9百万円の収入)で、主な増加内訳は税金 等調整前四半期純利益5億7百万円と減価償却費3億8百万円、賞与引当金の増加額1億8千6百万円、 減少内訳は法人税等の支払額7億1千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は4億3百万円(前年同四半期7億8千2百万円の支出)で、主なものは有形 固定資産の取得による支出3億4千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は2億2百万円(前年同四半期2億3千4百万円の支出)で、主なものは配当金の支払額2億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が想定した範囲内で推移しており、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差 異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の実績 予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であり、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(十四・ロババン)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748	3,750
受取手形及び売掛金	5,960	6,014
有価証券	6,273	5,772
製品	936	835
仕掛品	72	62
原材料及び貯蔵品	1,324	1,405
繰延税金資産	248	199
その他	9	6
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	17,552	18,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310	8,308
減価償却累計額	4,281	4,209
建物及び構築物(純額)	4,029	4,098
機械装置及び運搬具	11,578	11,588
減価償却累計額	8,340	8,149
機械装置及び運搬具(純額)	3,237	3,438
土地	2,673	2,673
建設仮勘定	96	42
その他	619	618
減価償却累計額	492	488
その他(純額)	126	130
有形固定資産合計	10,163	10,383
無形固定資産	119	126
投資その他の資産		
投資有価証券	913	917
繰延税金資産	494	440
その他	2,268	2,309
投資その他の資産合計	3,676	3,668
固定資産合計	13,959	14,178
資産合計	31,511	32,201
ᄌᄺᆈᆔ	31,311	32,201

		(十位・ロバリリ)
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540	1,615
未払法人税等	279	731
賞与引当金	465	279
その他	955	1,367
流動負債合計	3,241	3,993
固定負債		
退職給付引当金	1,232	1,221
役員退職慰労引当金	169	164
繰延税金負債	30	33
その他	41	41
固定負債合計	1,473	1,460
負債合計	4,715	5,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270	2,270
資本剰余金	2,381	2,381
利益剰余金	23,663	23,586
自己株式	1,575	1,574
株主資本合計	26,739	26,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	83
評価・換算差額等合計	57	83
純資産合計	26,796	26,747
負債純資産合計	31,511	32,201
	-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

		(112127
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,809	6,891
売上原価	4,991	5,070
売上総利益	1,818	1,821
販売費及び一般管理費	1,361	1,347
営業利益	456	474
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	12	13
不動産賃貸料	2	2
仕入割引	9	7
その他	8	11
営業外収益合計	37	37
営業外費用		
不動産賃貸原価	4	2
その他	6	1
営業外費用合計	10	3
経常利益	483	507
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	482	507
法人税、住民税及び事業税	326	284
法人税等調整額	139	87
法人税等合計	187	197
少数株主損益調整前四半期純利益	-	310
四半期純利益	295	310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(十世:日/313)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日
	至 平成21年4月1日	至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	482	507
減価償却費	344	308
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	4
前払年金費用の増減額(は増加)	66	45
賞与引当金の増減額(は減少)	186	186
受取利息及び受取配当金	16	15
売上債権の増減額(は増加)	207	54
たな卸資産の増減額(は増加)	195	30
仕入債務の増減額(は減少)	31	75
その他	301	186
小計	1,348	808
利息及び配当金の受取額	16	15
法人税等の支払額	155	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	41
有形固定資産の取得による支出	708	349
無形固定資産の取得による支出	64	3
保険積立金の積立による支出	7	7
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	233	200
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	202
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192	500
現金及び現金同等物の期首残高	7,235	9,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,427	8,522
		0,622

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 当社グループは単一の産業区分に属する事業を行なっており、事業の種類別セグメントを有しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 当社グループはフィリング・スプレッド製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 該当事項はありません。